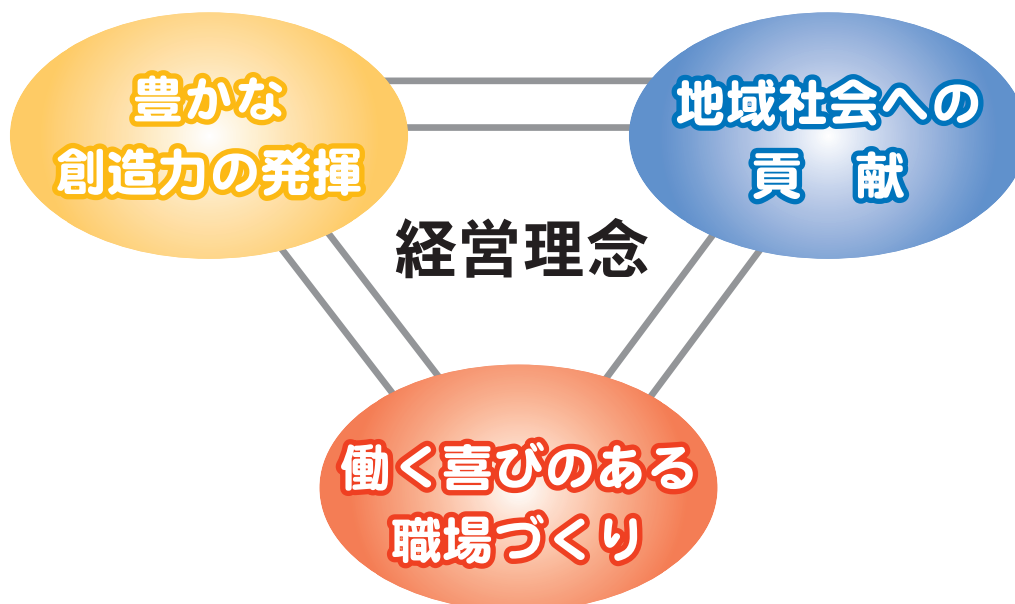


事業方針及び概況

経営理念



いわしんは相互扶助を基本理念に設立され、『地域社会への貢献』を使命として、これまで蓄積してきた信頼と実績を基盤に、効率経営に徹しながら経営の安定化に尽力しています。多様化するニーズを的確に捉え、心から満足していただけるサービスを提供していく為にも職員一人ひとりの『豊かな創造力の発揮』が不可欠であり、より良い商品の開発・提供に努めなければなりません。

その為の自己啓発を促す教育制度を整備しています。こうした方針や施策も、職員一人ひとりの業務に対する意欲がなければ、実効性あるものにはなりません。地元雇用を基本として、きめ細やかな福利厚生制度の確立による高い定着率を維持し、『働く喜びのある職場づくり』のため職員個々が、自ら考え行動する風土・伝統となるよう力を注いでいます。

平成18年度の業績

◆預金

年金受給者の増強及び定期性預金の増強を主体として推進しました結果、個人預金を中心に順調な増加をみることができ、期末残高1,311億87百万円（前期末比0.28%増）、期中平均残高1,314億46百万円（前期末比1.11%増）となりました。

◆貸出金

融資増強の主力として個人向け融資（消費者ローン・住宅ローン）の推進を展開しましたが、事業性資金を主に大幅な償却・引当を実施した結果、期末残高955億40百万円（前期末比5.46%減）、期中平均残高1,010億49百万円（前期末比1.48%増）となりました。

◆損益

収益力強化及び資産の健全化を経営の柱として、営業推進しましたが、資産査定において債務者区分の是正により、多額の償却・引当を計上する結果となり、当期純損失は30億6百万円となりました。

経営方針

コンプライアンス重視の下、役職員一人ひとりが人格・教養を更に高め、良質な金融サービスを通して、地域の発展とお客様の豊かな暮らしづくりのため、自ら考えて行動する活力ある組織をつくる。

金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等には、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることといたします。

1. 当組合は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
2. 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

| 区分 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 3,327,359 | 3,578,931 | 3,621,398 | 3,977,046 | 3,940,332 |
| 経常利益(損失) | 529,184 | 416,868 | 260,143 | 922,950 | △2,321,945 |
| 当期純利益(損失) | 579,585 | 274,958 | 121,664 | 421,184 | △3,006,790 |
| 預金積金残高 | 123,528,838 | 127,204,484 | 129,555,021 | 130,820,155 | 131,187,763 |
| 貸出金残高 | 101,323,492 | 98,326,749 | 99,873,976 | 101,064,738 | 95,540,389 |
| 有価証券残高 | 10,882,375 | 9,846,037 | 10,321,002 | 8,776,352 | 7,370,156 |
| 総資産額 | 133,072,908 | 136,615,105 | 138,839,931 | 140,226,978 | 138,567,910 |
| 純資産額 | 7,003,491 | 7,170,509 | 7,291,767 | 7,709,435 | 5,660,454 |
| 自己資本比率(単体) | 7.91% | 8.37% | 8.35% | 8.78% | 6.75% |
| 出資総額 | 2,366,462 | 2,358,211 | 2,329,193 | 2,450,576 | 3,472,661 |
| 出資総口数 | 4,732,924口 | 4,716,422口 | 4,658,386口 | 4,901,152口 | 6,945,322口 |
| 出資に対する配当金 | 45,871 | 47,205 | 47,102 | 47,390 | 53,397 |
| 職員数 | 253人 | 237人 | 226人 | 223人 | 218人 |

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資金比率(単体)」の平成18年度計数は、金融庁告示第22号によるものです。